

①事 務 事 業 名					担当 課係	内線	1351
事業コード	ホームページの充実					財務課 情報処理係	
開始年度： 平成 22 年度 ⇒ 終了年度： 平成 26 年度							

②事務 の位置 づけ	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☒ あり (豊前市情報系庁内イントラネットの利用促進及び運用に関する規程、豊前市情報セキュリティポリシー) ☐ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	5	構想の推進にあたって
		まちづくりの目標	9	市民参加の推進
		基本方針	23	住民と行政との協働の推進
		施策区分	46	情報の共有化

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	平成14年度の地域インターネット基盤整備事業により導入したホームページ公開システムが、稼動後7年を経過し、安定稼動を維持することが難しくなった。そのため、平成22年度に住民の利便性・職員の迅速な情報発信を重視したホームページ公開システムを導入し、管理・運用を行なう。
-------	---

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)
	市民・事業者・市外の住民
	目的(何のために行うのか、具体的に)
	市民に対する各種行政情報や観光情報などの発信及び住民からの提言・提案の収集等
手段(どのような方法で実施するのか)	
	市公式ホームページの運用

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	ホームページ関係研修及び会議開催数	回		4	7	7	7

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	ホームページアクセス数(月平均)	件	8,430	9,232	15,000	20,000	25,000
	ホームページからの問合せ数(月平均)	件	5	7	20	30	40
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
		H21	H22	H23	H24	H25
	財源内訳	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,057	1,827	1,827
	事業費合計 (b)		0	2,057	1,827	1,827

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	☒ 高い ☐ 普通 ☐ 低い			
	住民ニーズは	☐ 高い ☒ 普通 ☐ 低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	☐ 1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		☐ 2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		☐ 3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		☐ 4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
☐ 5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。					
		☒ 6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。			
有効性	上位施策に対する貢献度は	☐ 1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		☐ 2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		☐ 3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		☐ 4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
			☒ 5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。		
目標に対する達成度は		☐ 非常に高い ☒ 高い ☐ 低い ☐ 非常に低い			
効率性	単位コストの状況は	☐ かなりよかった ☐ よかった ☒ 変わらない ☐ 悪くなった ☐ かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	☐ 1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		☐ 2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	☐ 1 既に活用している。		
			☐ 2 法的に行政職員が行うべき。		
			☐ 3 市民サービスが低下する。		
			☐ 4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
☒ 5 コスト削減が期待できない。					
		☐ 6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。			

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	ライフイベント等考慮した、より住民に利用しやすい構成の検討 ライブカメラ等を活用した情報発信の充実				
評価	- 充実 - 現状維持 - 改善 - 縮小 - 廃止	充実	意見等		
			今後もホームページの充実は住民との協働を進める上で、大変重要になる。所属長所見のとおり。		
			作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査